

ちょっと気になるデータ解説

企業がとらえているメンタルヘルスの現状

職場のメンタルヘルスに対する関心の高まりに沿って、企業のメンタルヘルスに関する実態把握や対策の実施が進んでいる。これらの状況について、本誌ではJILPTが実施した「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」の内容を解説しているが(P14～16)、ここでは日本生産性本部(メンタル・ヘルス研究所)の『「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査』(以下、生産性本部調査)および労務行政研究所の「企業のメンタルヘルス対策に関する実態調査」(以下、労務行政研究所調査)の結果から、最近の動向を軸で紹介したい。

2012年11月に公表された最新の生産性本部調査によると(1)、最近3年間の「心の病」の増減傾向について、「増加傾向」と答えた企業は37.6%で、「横ばい」の51.4%を大きく下回った。「増加傾向」は06年調査で61.5%と最も多く、その後減少に転じていた。一方「横ばい」は06年調査時の29.4%から増加しており、10年調査では45.4%と「増加傾向」(10年調査時44.6%)を上回り、今回その差がさらに広がった。このほか、今回調査では「減少傾向」が7.8%、「わからない」が1.8%だった。

2010年8月に公表された労務行政研究所調査では、最新の生産性本部調査より約2年前の実施であるが(2)、「増加している」の減少と「横ばい」の増加傾向が明らかになっている。「最近3年間におけるメンタルヘルス不調者の増減傾向」は、「増加している」が44.4%と最も多かったものの、同研究所の08年調査の「増加している」55.2%より10ポイント程度減少している。これに対して「横ばい」は33.7%となり、08年時点(24.6%)より増加している。このほか、10年調査では「減少している」が9.5%、「その他」1.6%、「分からない」10.7%となっている。

メンタルヘルス対策の対象となる年齢層については、生産性本部調査において顕著な変化が出ている。「心の病の最も多い年齢層」についての回答は、最新の調査結果では、「30代」が34.9%と前回10年調査の58.2%より大幅に減少、これに対し「40代」が36.2%と最も多い年齢層となった(10年調査では22.3%)。また、「10～20代」の若年層では18.8%(10年調査では13.9%)と増加傾向がみられる(このほか「50代以上」が3.2%)。これまでの生産性本部調査では、「30代」が06年(61.0%)、08年(59.9%)と10年調査までおよそ6割を占める一方、「40代」は06年(19.3%)、08年(21.9%)と10年調査まで約2割の水準で推移していた。

企業のメンタルヘルス対策については、労務行政研究所調査でその実施状況を取り上げている(表)。何らかの施策を「実施している」企業は86.5%となり、08年調査時の79.2%から上昇。企業規模別にみると、「1000人以上」では98.7%(08年調査時98.9%)とほとんどの企業で実施しているが、「300～999人」では89.5%(08年調査時79.3%)、「300人未満」では72.4%(08年調査時57.0%)と、規模が小さいと実施している割合は低いものの、前回調査から大幅に上昇していることがわかる。

「実施している」と答えた企業があげた主な実施内容(複数回答)は、「心の健康対策を目的とするカウンセリング(相談制度)」が70.2%、「電話やEメールによる相談窓口の設置」67.0%、「管理職に対するメンタルヘルス教育」59.6%、「一般社員に対するメンタルヘルス教育」44.5%などとなっており、この中では、「一般社員に対するメンタルヘルス教育」が08年調査時の29.3%から大きく実施割合を伸ばしている。労務行政研究所は、「最近では一般社員を対象とした『セルフケア』にも重点が置かれるようになってきていることを表す結果」としている。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

- (1) 日本生産性本部調査は2002年から隔年で実施され、2012年6～8月実施の第6回調査結果が同年11月に公表されている。対象は全国の上場企業2140社(有効回答数218社)。
- (2) 2010年4～5月に、上場企業3589社を中心とする3917社を対象に実施された(集計対象は回答のあった252社)。労務行政研究所は同種の調査を05年、08年にも実施している。

表 メンタルヘルス対策の実施状況

単位：%

区 分	10年調査	前回調査(08年)
合 計	100.0(252社)	100.0(250社)
実 施 し て い る	86.5	79.2
特に実施していない	13.5	20.8
①ストレスチェックなど、心の健康に関するアンケート	41.3	37.4
②心の健康対策を目的とするカウンセリング(相談制度)	70.2	66.2
③電話やEメールによる相談窓口の設置	67.0	70.7
④管理職に対するメンタルヘルス教育	59.6	55.1
⑤一般社員に対するメンタルヘルス教育	44.5	29.3
⑥社内報、パンフレットなどによるPR	41.3	44.4
⑦メンタルヘルス不調者の勤務や処遇、職場復帰支援に関する内規・マニュアル等の設定	33.9	30.8
⑧精神科・心療内科を専門とする産業医の配備	36.2	32.3
⑨家族向けの啓発を実施	5.5	7.1
⑩その他	4.1	7.6

注：「実施している」には、健康保険組合が実施しているもの、外部の専門機関を利用して実施しているものも含んでいる。

資料出所：労務行政研究所「企業のメンタルヘルス対策に関する実態調査」集計結果